

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第29期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社クリップコーポレーション

**【英訳名】** CLIP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 井上 憲 氏

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	4,599,215	4,724,522	4,678,239	4,473,750	4,481,455
経常利益	(千円)	1,068,749	1,203,672	1,147,099	984,354	872,751
当期純利益	(千円)	537,345	663,889	637,390	523,439	432,553
純資産額	(千円)	2,730,836	3,291,761	3,794,535	4,157,476	4,484,263
総資産額	(千円)	3,748,918	4,242,556	4,611,030	4,886,768	5,260,375
1株当たり純資産額	(円)	608.24	733.85	845.94	926.85	999.70
1株当たり当期純利益	(円)	119.24	148.00	142.10	116.69	96.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.8	77.6	82.3	85.1	85.2
自己資本利益率	(%)	21.5	22.0	18.0	13.2	10.0
株価収益率	(倍)	13.4	9.0	5.5	4.8	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	581,279	779,699	642,943	599,287	620,996
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,206	902,330	604,584	155,443	68,569
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,879	160,462	165,390	166,818	105,739
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,311,364	2,028,271	1,901,240	2,178,266	2,624,953
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	200 〔508〕	215 〔467〕	214 〔443〕	221 〔406〕	239 〔393〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,777,740	3,780,404	3,670,652	3,412,166	3,366,848
経常利益 (千円)	1,018,849	1,071,021	971,179	767,712	633,537
当期純利益 (千円)	521,452	616,320	557,068	421,712	303,139
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	2,625,127	3,138,483	3,560,936	3,822,148	4,019,521
総資産額 (千円)	3,498,867	3,909,222	4,233,175	4,383,800	4,635,918
1株当たり純資産額 (円)	584.68	699.68	793.86	852.09	896.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	115.69	137.40	124.19	94.01	67.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	80.3	84.1	87.2	86.7
自己資本利益率 (%)	21.7	21.4	16.6	11.4	7.7
株価収益率 (倍)	13.8	9.7	6.3	6.0	10.8
配当性向 (%)	17.2	18.2	24.2	31.9	44.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	147 〔442〕	160 〔400〕	158 〔374〕	158 〔338〕	167 〔332〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和56年5月 株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
- 昭和57年1月 現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
- 昭和57年7月 ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
- 昭和57年10月 静岡県静岡市に静岡支社を新設。
- 昭和58年2月 現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
- 平成元年3月 長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
- 平成元年11月 株式会社ユアサシステムに社名を変更。
- 平成2年5月 株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
- 平成3年1月 宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
- 平成3年7月 株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
- 平成3年7月 ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
- 平成4年2月 株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
- 平成4年5月 福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
- 平成4年5月 株式会社フィールの営業権を譲受。
- 平成4年6月 ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と改称。
- 平成6年6月 株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
- 平成7年4月 現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
- 平成7年5月 福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
- 平成7年6月 株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
- 平成8年2月 株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
- 平成8年2月 長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
- 平成8年4月 住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
- 平成8年5月 株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
- 平成9年1月 株式会社クリップコーポレーションと改称。
- 平成9年4月 現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
- 平成10年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年2月 株式会社クリップアクトスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
- 平成12年4月 株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
- 平成14年12月 株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
- 平成15年7月 株式会社クリップアクトスタジオを売却(株式譲渡)。
- 平成16年1月 上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成16年2月 株式会社ユアサトータルサービスを解散。
- 平成16年3月 株式会社クリップワークを解散。
- 平成16年9月 株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社と非連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室等の経営を行なっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

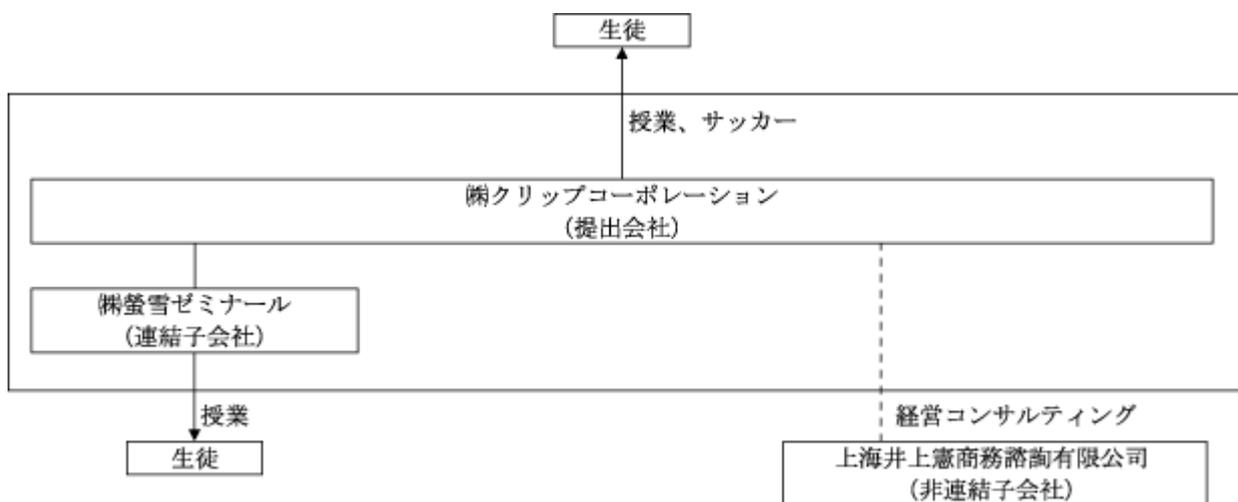
教育事業…………… 当社及び螢雪ゼミナール(連結子会社)が学習塾の運営を行っております。

スポーツ事業…………… 当社がサッカー教室の運営を行っております。

その他の事業…………… 当社が飲食事業(弁当宅配)を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者(当社では指導代理店と呼んでおります。)に教室運営を委託している教室が3教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	学習塾の経営	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 ㈱螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,148,892千円
	経常利益	267,001千円
	当期純利益	157,202千円
	純資産額	821,999千円
	総資産額	981,714千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	172〔 125 〕
スポーツ事業	50〔 241 〕
その他の事業	10〔 20 〕
全社(共通)	7〔 7 〕
合計	239〔 393 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167〔 332 〕	31.9	4.7	3,824,386

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に持ち直しの兆が見られたものの、雇用情勢は厳しい傾向が続くなど先行不透明な状況で推移しました。学習塾業界におきましては、教育行政改革の流れや政策による後押しもあり、市場規模の拡大が期待されておりますが、反対に雇用不安に対する恐れから、顧客の消費マインドは低く、学習指導等のサービス内容に対して厳しい目が向けられております。こうしたなか、当社におきましては、社内基準に基づく閉鎖・統合の一巡と、学育教室の開設や理科実験授業及び課外体験授業など新たな教育サービス提供、失業率の上昇を逆手に取った中途採用の積極化等、様々な対策に取り組んでまいりました。この結果、売上高44億81百万円(前期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、採算性見直しを厳格に行いましたが、スポーツ事業部門の生徒数減少の影響で営業利益8億60百万円(前期比11.3%減)、経常利益8億72百万円(前期比11.3%減)、当期純利益4億32百万円(前期比17.4%減)となりました。

#### (2) 事業毎の概況

##### 教育事業部門

学習塾につきましては、従前からの学習塾一教室当りの生産性向上の対策として閉鎖・統合の社内基準の徹底の他、平均月謝単価のアップや「体験と学習」の実践として野外体験授業や理科実験授業を実施してまいりました結果、期中平均生徒数は、前期7,340名から当期7,422名となったため、売上高25億16百万円(前期比3.4%増)となりましたが、新規教室の開設費並びに中途採用関係費用の増加により営業利益4億33百万円(前期比2.4%減)となりました。

##### スポーツ事業部門

全国的な採算性の見直しを実施し、スクールの閉鎖・統合を推し進めたことにより、前期平均生徒数25,429名から当期平均生徒数23,526名と減少したことから、売上高17億44百万円(前期比7.8%減)、営業利益4億79百万円(前期比12.4%減)となりました。

##### その他の事業

愛知県名古屋市において添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業及び化粧品・植物ミネラル水の販売事業を展開しており、当期の売上高につきましては、2億20百万円(前期比49.1%増)、営業損失53百万円(前期営業損失22百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が7億79百万円となり、前期末に比べ4億46百万円(前期末比20.5%増)増加し、当期末は26億24百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6億20百万円(前年同期比3.6%増)となりました。前年同期比増加の理由は主に、法人税等の支払額が3億86百万円(前年同期比18.8%減)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は68百万円(前年同期比55.9%減)となりました。これは主に、投資その他の資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億5百万円(前年同期比36.6%減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業……主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	561,068	93.7
中学生	1,731,009	106.2
高校生	223,924	109.5
小計	2,516,002	103.4
スポーツ事業	1,744,527	92.2
その他の事業	220,926	149.1
合計	4,481,455	100.2

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

少子化傾向が続く環境のなかで、着実に成長を続けていくためには今後においても営業力とサービス力の継続的な増強が以前にも増して最重要と位置づけております。

そのために、教育事業部門においては、経営資源の効率配分の立場から、大都市圏における営業組織の重点配置を実施し、着実な生徒数増加を図ってまいると同時に新タイプの学習塾「遊コム」の出店・野外体験授業・理科実験授業等の実践により、新しい教育事業のあり方を継続して求めてまいり所存であります。

新規出店にともないエリアを統括するリーダーの早期育成が急務となりますので、雇用情勢の悪化を逆に好機と捉え、優秀な人材を積極的な中途採用により確保し、研修の充実を図り早期の戦力化を目指してまいります。

スポーツ事業部門においては、一旦減少した生徒数を再度増加させることを目指し、退会率の減少と入会数の拡大に向けたサービス内容の拡充を図ると同時にリーダー層の育成に努め、組織拡大を目指してまいります。

その他事業部門においては、第3の柱を構築することを目的として1．現金商売2．会員ビジネス(リピーターを含む。)3．エンドユーザー対象4．当初設備投資資金が安価5．事業担当責任者の企業風土の理解の考え方を基本に置き、グループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

現在全社を挙げ傾注しております弁当宅配事業につきましては、名古屋市内より愛知県全域に営業エリアを広げ、売上高の拡大と利益の確保に向け最大限の努力を行ってまいります。

なお、新規事業に関しては、ベンチャービジネスと同様に捉え、成功確率は低く進退の判断は厳格にすべきものであると認識しております。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目において当社という)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受け、当社業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にとともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社収益を圧迫する可能性があります。

## (3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

決算期	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
閉鎖数	14	6	15	7	5
開設数	17	13	13	4	13
期末教室数	115	122	120	117	125

## (4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時停止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

## (5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに金融収支改善のため、事業会社の株式と、国債を取得しております。これらの株式及び債券は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金の必要性を検討しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

#### 退職給付費用

退職給付および退職後の退職給付費用および債務ならびに休職者に対する給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。当社グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、当社グループの退職給付および退職後の退職給付の費用および債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は36億10百万円(前連結会計年度末は31億90百万円)となり、4億20百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益が4億32百万円となったことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は16億49百万円(前連結会計年度末は16億96百万円)となり、46百万円減少しました。その主な要因は、のれん代が償却により27百万円減少し、無形固定資産が22百万円(前連結会計年度末50百万円)となったことと、投資有価証券が時価の下落によって37百万円減少し、投資その他の資産が13億72百万円(前連結会計年度末13億87百万円)となったことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は7億40百万円(前連結会計年度末は7億4百万円)となり、36百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が増加した29百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は35百万円(前連結会計年度末は25百万円)となり、10百万円増加しました。その主な要因は、退職給付引当金が増加した6百万円増加したことによるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は44億84百万円(前連結会計年度末は41億57百万円)となりました。

その主な要因は当期純利益の計上に伴い利益剰余金が42億93百万円となったことによるものであります。

## (3) 経営成績

### 概要

当期におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に持ち直しの兆が見られたものの、雇用情勢は厳しい傾向が続くなど先行不透明な状況で推移しました。学習塾業界におきましては、教育行政改革の流れや政策による後押しもあり、市場規模の拡大が期待されておりますが、反対に雇用不安に対する恐れから、顧客の消費マインドは低く、学習指導等のサービス内容に対して厳しい目が向けられております。こうしたなか、当社におきましては、社内基準に基づく閉鎖・統合の一巡と、学育教室の開設や理科実験授業及び課外体験授業など新たな教育サービス提供、失業率の上昇を逆手に取った中途採用の積極化等、様々な対策に取り組んでまいりました。この結果、売上高44億81百万円(前期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、採算性見直しを厳格に行いましたが、スポーツ事業部門の生徒数減少の影響で営業利益8億60百万円(前期比11.3%減)、経常利益8億72百万円(前期比11.3%減)、当期純利益4億32百万円(前期比17.4%減)となりました。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増収の44億81百万円となりました。

教育事業部門の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数7,340名と比較し、1.1%増加の7,422名と増加したことから、前連結会計年度の24億33百万円と比べ3.4%増加し、25億16百万円となりました。

スポーツ事業部門の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数25,429名と比較し、7.5%減少の23,526名となったことから、前連結会計年度の18億92百万円と比べ7.8%減少し、17億44百万円となりました。

その他の事業につきましては、愛知県名古屋市内における添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業及び化粧品・植物ミネラル水の販売事業等を展開しており、今期の売上高につきましては、2億20百万円(前期比49.1%増)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の23億6百万円から6.2%増加し、24億50百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の51.6%から当連結会計年度は54.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の11億96百万円から2.2%減少し、11億70百万円となりました。

#### 営業利益(損失)

営業利益は、売上原価の増加により、前連結会計年度の9億70百万円に対して11.3%減の8億60百万円となりました。

教育事業部門の営業利益は、前連結会計年度の4億44百万円と比較して10百万円減少の4億33百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の18.3%から17.2%となりました。

スポーツ事業部門の営業利益は、売上高が1億47百万円減少したため、前連結会計年度の5億47百万円と比較して67百万円減の4億79百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の28.9%から27.5%となりました。

その他の事業の営業損失は、前連結会計年度の22百万円に対して、当連結会計年度は53百万円となりました。

#### 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の13百万円の収益(純額)から、12百万円の収益(純額)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9億48百万円から17.8%減少し、7億79百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の44.8%から0.3ポイント減少し、44.5%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の5億23百万円に対し、17.4%減の4億32百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の116.69円に対し、96.43円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より21百万円多い6億20百万円の資金を得ました。これは、法人税等の支払額が3億86百万円(前連結会計年度比89百万円減)となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より86百万円少ない68百万円の資金を使用しました。これは、主に投資その他の資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より61百万円少ない1億5百万円の資金を使用しました。これは、主に配当金の支払額が1億34百万円あったことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や事務所家賃等であります。

契約債務および約定債務

平成22年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務					
短期借入金	240	240			
長期借入金					
オペレーティングリース	13	5	5	2	
約定債務					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、主事業であります教育事業ならびにスポーツ事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、当連結会計年度における設備投資として、教室、事務所の開設にともなう建物、敷金保証金、機械装置等に67百万円投資しており、全て自己資金により賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京運営本部 (東京都杉並区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	418		156	574	23
関東運営本部 (神奈川県横浜市 港北区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	2,080		0	2,080	22
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市 千種区)	教育事業 スポーツ事業 その他の事業	教室設備他	59,886	145,312 (822.22)	6,556	211,755	100
関西運営本部 (大阪府大阪市中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他			835	835	22

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
 2 その他は、機械及び装置と車両運搬具と工具、器具及び備品です。  
 3 上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産2,509千円があります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室設備他	32,308		6,938	39,247	72

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
 2 その他は、工具、器具及び備品です。  
 3 上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産1,783千円があります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポレー ション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 その他の事業	教室・事務所開 設用敷金保証金 等	20,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	47,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月

## (2) 除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポレーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	3,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	1,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	8	4	1	975	1,009	
所有株式数 (単元)		3,750	153	11,449	5,888	7	24,111	45,358	200
所有株式数 の割合(%)		8.27	0.34	25.24	12.98	0.02	53.15	100.0	

(注) 自己株式50,400株は、「個人その他」に504単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,000	22.05
井上 憲 氏	名古屋市中区	504	11.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	328	7.23
山下 隆 弘	愛知県愛知郡長久手町	267	5.89
磯 村 紀 美	名古屋市東区	146	3.23
井 上 信 氏	名古屋市千種区	145	3.21
株式会社十六銀行	岐阜県神田町八丁目26	140	3.10
井 上 正 憲	名古屋市千種区	135	2.99
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	125	2.76
竹 田 和 平	名古屋市天白区	110	2.43
計		2,903	64.01

(注) エフエムアールエルエルシーから、平成21年10月7日付の大量保有書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	436	9.62

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,400	44,854	同上
単元未満株式	200		
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,854	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	50,400		50,400	1.11
計		50,400		50,400	1.11

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,400		50,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することが重要と考え、配当性向を当面期間は20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき30円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は44.4%となりました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいり所存であります。

内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	134,568	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,780	1,668	1,334	853	945
最低(円)	1,180	1,199	749	460	530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	911	840	801	787	765	800
最低(円)	832	731	735	751	717	721

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 昭和46年3月 昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年1月	私立大阪工業大学高等学校普通科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役就任(現) 当社入社、代表取締役就任(現)	(注)1	504
代表取締役専務	教育事業部門担当	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年5月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年9月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂入社 同社退社 当社入社 ヤルキー学園中部運営本部リーダー 取締役教育事業部マネージャー就任 専務取締役教育事業部門担当就任 代表取締役専務教育事業部門担当就任(現) 株式会社螢雪ゼミナール代表取締役就任(現)	(注)1	267
取締役	新規事業部マネージャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 昭和46年2月 平成元年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マネージャー就任(現)	(注)1	9
取締役	管理部マネージャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成10年10月 平成13年6月	大阪屋証券株式会社(現コスモ証券株式会社)入社 同社退社 当社入社 取締役管理部マネージャー就任(現)	(注)1	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	橋本 学	昭和26年9月3日生	昭和52年4月 昭和56年9月 昭和56年11月 昭和58年3月 昭和58年5月 平成3年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任(現)	(注)1	45
監査役	常勤	大川 正明	昭和32年3月10日生	昭和57年2月 平成8年2月 平成8年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社退社 有限会社エステキャビン・フィール開業代表取締役就任 有限会社エステキャビン・フィール代表取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	(注)2	40
監査役		川崎 修一	昭和48年1月18日	平成16年10月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所(現) 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		日比 大介	昭和54年6月23日	平成16年12月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							909

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の大川正明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の川崎修一並びに日比大介の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役大川正明の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	6

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏和	昭和28年1月8日	昭和57年10月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

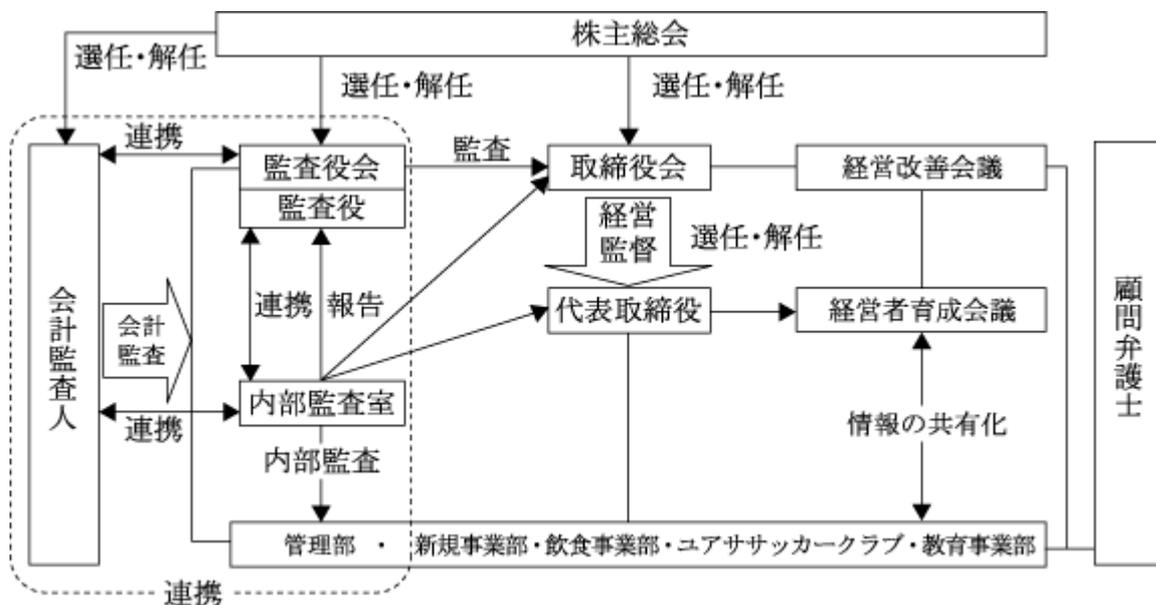
#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会及び監査役制度を採用しており、平成22年6月24日開催の第29回定時株主総会において、「定款一部変更の件」及び「監査役2名選任の件」の議案について承認可決を受け、有価証券報告書提出日現在において取締役は5名であります。また監査役は3名体制となり、新たに監査役会を設置することとなりました。

当社がこの企業統治の体制を採用する理由としましては、企業価値の増大・最大化及び経営意思決定の迅速化を目的としておりますので、少数精鋭による企業統治の体制が必要と考え、役員等の人員を肥大化させない方針とするからであります。

今後もこの方針を継続しつつ、経営規模の拡大やコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスに対する時代の要請に応じて、企業統治の体制の整備及び充実に努めてまいります。

#### 当社の企業統治の模式図



新たに選任されました社外監査役2名につきましては、当社定款第34条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

当該契約の内容の概要につきましては、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社と契約した金額が法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものであります。

取締役会は、毎月開催されるほか、臨時に開催されるものを含め年間15回実施し、月次の業績報告と翌月以降の対策のほか、職務権限規定上必要とされる報告・決議の各事項について審議しております。

内部監査室は、期首に代表取締役に対して内部監査の方針及び計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。

内部監査室専従者ならびに監査役は、定期的に会合を行うほか、会計監査人の監査の際に適時会合を持ち、監査の方針・監査の実施内容等に指導・アドバイスを受けております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、平成15年8月より、経営改善会議を管理部内に設置し、毎月外部コンサルタント出席の上、コーポレートガバナンスをさらに有効に機能させることを目指しております。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回ずつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、決算説明会の開催、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において上記の定款第34条の社外監査役の責任限定免除以外に以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士及び准教授の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在で、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外監査役の当社からの独立性につきましては、大阪証券取引所が規定する独立役員要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士・准教授の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	102		4		3
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員						

(注) 社外役員に関する報酬は、該当者がおりませんので報酬の支払はありません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載していません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載していません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、企業統治の体制に記載のとおり、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	172百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	44	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	5,800	43	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	29	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	26	安定した金融取引維持のため
中部水産(株)	80,000	20	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)りそなホールディングス	6,500	7	安定した金融取引維持のため
(株)エスイーシー教育システム	40	0	

(株)エスイーシー教育システムについては、貸借対照表計上額が備忘価額の1円であり、現在は取引関係がないため、記載すべき保有目的はありません。なお当該株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有銘柄数が10に満たないため、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
水上 亮 比 呂	有限責任監査法人トーマツ	
原 井 武 志	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士1名 会計士補等5名 その他1名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	1	18	
連結子会社				
計	17	1	18	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930,772	3,377,461
受取手形及び売掛金	21,516	27,941
商品及び製品	116,834	84,002
原材料及び貯蔵品	11,270	12,513
前払費用	48,434	52,947
繰延税金資産	48,437	49,037
その他	13,326	7,085
貸倒引当金	93	39
流動資産合計	3,190,497	3,610,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,349	314,866
減価償却累計額	211,274	220,172
建物及び構築物(純額)	98,075	94,694
土地	145,312	145,312
その他	75,461	80,034
減価償却累計額	59,896	65,547
その他(純額)	15,565	14,487
有形固定資産合計	258,953	254,493
無形固定資産		
ソフトウェア	841	332
のれん	27,787	-
その他	21,678	21,678
無形固定資産合計	50,307	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	818,450	781,304
長期貸付金	9,840	11,566
長期前払費用	24,307	28,372
繰延税金資産	62,130	47,282
敷金及び保証金	207,559	229,924
保険積立金	236,440	246,200
その他	28,280	28,270
投資その他の資産合計	1,387,009	1,372,921
固定資産合計	1,696,270	1,649,425
資産合計	4,886,768	5,260,375

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,582	19,599
短期借入金	211,000	240,000
未払金	42,921	48,201
未払法人税等	177,926	145,616
未払消費税等	20,009	21,917
未払費用	101,000	109,272
前受金	54,584	63,647
賞与引当金	70,995	77,576
その他	13,093	14,573
流動負債合計	704,113	740,404
固定負債		
退職給付引当金	-	24,746
その他	25,179	10,961
固定負債合計	25,179	35,708
負債合計	729,292	776,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	3,995,176	4,293,162
自己株式	36,976	36,976
株主資本合計	4,200,600	4,498,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,123	14,323
評価・換算差額等合計	43,123	14,323
純資産合計	4,157,476	4,484,263
負債純資産合計	4,886,768	5,260,375

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,473,750	4,481,455
売上原価	2,306,472	2,450,371
売上総利益	2,167,278	2,031,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	144,876	165,977
役員報酬	116,362	116,362
給料及び手当	183,106	192,896
雑給	31,123	31,929
賞与	21,974	23,750
賞与引当金繰入額	17,357	17,758
法定福利及び厚生費	45,807	48,095
旅費及び交通費	54,160	52,078
地代家賃	116,565	121,051
減価償却費	9,553	9,187
支払手数料	103,462	101,491
のれん償却額	55,575	27,787
その他	296,974	262,298
販売費及び一般管理費合計	1,196,899	1,170,665
営業利益	970,378	860,418
営業外収益		
受取利息	13,530	10,910
受取配当金	3,240	2,558
受取手数料	532	513
受取保険金	1,179	1,017
その他	474	1,663
営業外収益合計	18,956	16,662
営業外費用		
支払利息	4,779	4,114
その他	199	215
営業外費用合計	4,979	4,329
経常利益	984,354	872,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
受取和解金	-	1,154
特別利益合計	8	1,156

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 9,034	1 3,697
減損損失	-	2 4,390
投資有価証券評価損	26,639	85,754
その他	-	650
特別損失合計	35,674	94,493
税金等調整前当期純利益	948,688	779,415
法人税、住民税及び事業税	421,588	352,266
法人税等調整額	3,659	5,404
法人税等合計	425,248	346,861
当期純利益	523,439	432,553

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,606,304	3,995,176
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	523,439	432,553
当期変動額合計	388,871	297,985
当期末残高	3,995,176	4,293,162
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,976	36,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,976	36,976
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,811,728	4,200,600
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	523,439	432,553
当期変動額合計	388,871	297,985
当期末残高	4,200,600	4,498,586

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,192	43,123
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	25,931	28,800
<b>当期末残高</b>	43,123	14,323
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,192	43,123
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	25,931	28,800
<b>当期末残高</b>	43,123	14,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,794,535	4,157,476
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	523,439	432,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	362,940	326,786
<b>当期末残高</b>	4,157,476	4,484,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	948,688	779,415
減価償却費	23,732	31,603
減損損失	-	4,390
のれん償却額	55,575	27,787
賞与引当金の増減額（ は減少）	863	6,581
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	54
受取利息及び受取配当金	16,770	13,468
支払利息	4,779	4,114
投資有価証券評価損益（ は益）	26,639	85,754
有形固定資産除却損	549	333
投資その他資産除却損	8,484	3,363
和解金	-	1,154
売上債権の増減額（ は増加）	3,008	6,425
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,774	31,589
仕入債務の増減額（ は減少）	1,053	7,017
前受金の増減額（ は減少）	5,798	9,062
預り保証金の増減額（ は減少）	662	550
退職給付引当金の増減額（ は減少）	715	6,927
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,849	1,907
その他の流動資産負債の増減額	2,845	18,523
小計	1,063,559	996,718
利息及び配当金の受取額	16,479	13,954
利息の支払額	4,729	4,151
和解金の受取額	-	1,154
法人税等の支払額	476,021	386,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,287</b>	<b>620,996</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	751,901	751,901
定期預金の払戻による収入	701,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	16,757	15,256
投資その他の資産の取得による支出	47,581	58,573
投資その他の回収による収入	15,518	8,237
投資有価証券の取得による支出	50,214	-
貸付けによる支出	7,643	6,700
貸付金の回収による収入	1,235	3,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,443</b>	<b>68,569</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	10,000	40,000
長期借入金の返済による支出	42,250	11,000
リース債務の返済による支出	-	171
配当金の支払額	134,568	134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,818	105,739
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,025	446,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,240	2,178,266
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,178,266	1 2,624,953

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 (株)螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 1社 (株)螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>有形固定資産...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>	建物及び構築物	3～41年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～41年																	
機械及び装置	2～8年																	
車両運搬具	2～5年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
建物及び構築物	3～41年																	
機械及び装置	2～10年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 134,969千円、7,910千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前連結会計年度17,819千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">4,340千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,034千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約分	4,340千円	建物及び構築物	386千円	有形固定資産その他	163千円	投資その他の資産	4,144千円	計	9,034千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。</p> <p>なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額</p> <p>回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,548千円	建物及び構築物	52千円	有形固定資産その他	281千円	投資その他の資産	815千円	計	3,697千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	建物及び構築物	232千円	有形固定資産その他	2,730千円	長期前払費用	1,427千円	計	4,390千円
賃貸契約解約分	4,340千円																																								
建物及び構築物	386千円																																								
有形固定資産その他	163千円																																								
投資その他の資産	4,144千円																																								
計	9,034千円																																								
賃貸契約解約分	2,548千円																																								
建物及び構築物	52千円																																								
有形固定資産その他	281千円																																								
投資その他の資産	815千円																																								
計	3,697千円																																								
場所	用途	種類																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																							
建物及び構築物	232千円																																								
有形固定資産その他	2,730千円																																								
長期前払費用	1,427千円																																								
計	4,390千円																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係	
現金及び預金勘定	2,930,772千円	現金及び預金勘定	3,377,461千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	752,506千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	752,507千円
現金及び現金同等物	2,178,266千円	現金及び現金同等物	2,624,953千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">9,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,112</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	22,039千円	減価償却 累計額 相当額	12,373千円	期末残高 相当額	9,666千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	4,066	5,904	9,970	支払リース料	5,299千円	減価償却費相当額	4,890千円	支払利息相当額	406千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,112	3,671	8,784	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> <td style="text-align: right;">13,947</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	14,825千円	減価償却 累計額 相当額	10,533千円	期末残高 相当額	4,292千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	2,383	2,099	4,482	支払リース料	4,048千円	減価償却費相当額	3,750千円	支払利息相当額	223千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,841	8,106	13,947
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	22,039千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	12,373千円																																																												
期末残高 相当額	9,666千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	4,066	5,904	9,970																																																										
支払リース料	5,299千円																																																												
減価償却費相当額	4,890千円																																																												
支払利息相当額	406千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,112	3,671	8,784																																																										
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	14,825千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	10,533千円																																																												
期末残高 相当額	4,292千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	2,383	2,099	4,482																																																										
支払リース料	4,048千円																																																												
減価償却費相当額	3,750千円																																																												
支払利息相当額	223千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,841	8,106	13,947																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,377,461	3,377,461	
(2) 受取手形及び売掛金( )	27,902	27,902	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,716	610,002	10,285
其他有価証券	181,587	181,587	
(4) 敷金及び保証金	229,924	214,793	15,131
資産計	4,416,593	4,411,747	4,846
(1) 支払手形及び買掛金	19,599	19,599	
(2) 短期借入金	240,000	240,000	
(3) 未払法人税等	145,616	145,616	
負債計	405,216	405,216	

( ) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を直接控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,377,461			
受取手形及び売掛金	27,941			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		600,000		
合計	3,405,403	600,000		

(注) 敷金及び保証金(帳簿価額229,924千円)については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,562	611,001	11,438
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,562	611,001	11,438

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,590	8,515	2,925
その他			
小計	5,590	8,515	2,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	276,578	201,450	75,128
その他	9,270	8,923	346
小計	285,848	210,373	75,475
合計	291,438	218,888	72,550

(注)当連結会計年度において、有価証券について26,639千円(その他有価証券で時価のある株式26,639千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 出資金	50
(2) 関係会社出資金	28,010
計	28,060

## 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等		600,000		
計		600,000		

## 当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,716	610,002	10,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,716	610,002	10,285

## 2 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,992	31,502	5,490
その他			
小計	36,992	31,502	5,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135,360	164,912	29,552
その他	9,235	9,270	34
小計	144,595	174,182	29,586
合計	181,587	205,684	24,096

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,754千円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">99,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,819千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	117,119千円	年金資産残高	99,300千円	退職給付引当金	17,819千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,175千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">103,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,746千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	128,175千円	年金資産残高	103,428千円	退職給付引当金	24,746千円
退職給付債務	117,119千円												
年金資産残高	99,300千円												
退職給付引当金	17,819千円												
退職給付債務	128,175千円												
年金資産残高	103,428千円												
退職給付引当金	24,746千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,642千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,642千円	退職給付費用合計	15,642千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,225千円	退職給付費用合計	15,225千円				
勤務費用	15,642千円												
退職給付費用合計	15,642千円												
勤務費用	15,225千円												
退職給付費用合計	15,225千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,872千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,437千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,282千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,567千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,872千円	未払法定福利費	3,436千円	貸倒引当金	28千円	一括償却資産	559千円	未払事業税	15,078千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	48,437千円	一括償却資産	502千円	退職給付引当金	7,282千円	減損損失	24,918千円	その他有価証券評価差額金	29,426千円	繰延税金資産(固定)合計	62,130千円	繰延税金資産の総合計	110,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,550千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,319千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,550千円	未払法定福利費	3,989千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	12,410千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	49,037千円	一括償却資産	780千円	退職給付引当金	10,104千円	減損損失	26,623千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	繰延税金資産(固定)合計	47,282千円	繰延税金資産の総合計	96,319千円
賞与引当金	28,872千円																																																		
未払法定福利費	3,436千円																																																		
貸倒引当金	28千円																																																		
一括償却資産	559千円																																																		
未払事業税	15,078千円																																																		
役員賞与引当金	461千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	48,437千円																																																		
一括償却資産	502千円																																																		
退職給付引当金	7,282千円																																																		
減損損失	24,918千円																																																		
その他有価証券評価差額金	29,426千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	62,130千円																																																		
繰延税金資産の総合計	110,567千円																																																		
賞与引当金	31,550千円																																																		
未払法定福利費	3,989千円																																																		
一括償却資産	625千円																																																		
未払事業税	12,410千円																																																		
役員賞与引当金	461千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	49,037千円																																																		
一括償却資産	780千円																																																		
退職給付引当金	10,104千円																																																		
減損損失	26,623千円																																																		
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	47,282千円																																																		
繰延税金資産の総合計	96,319千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.2%	のれん償却	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	0.3%	のれん償却	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																		
住民税均等割等	0.2%																																																		
のれん償却	2.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																		
のれん償却	1.4%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																		

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,433,448	1,892,175	148,126	4,473,750		4,473,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,433,448	1,892,175	148,126	4,473,750		4,473,750
営業費用	1,988,628	1,344,568	170,174	3,503,371		3,503,371
営業利益又は 営業損失( )	444,819	547,607	22,048	970,378		970,378
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,699,216	175,635	219,759	2,094,611	2,792,156	4,886,768
減価償却費	19,092	4,260	379	23,732		23,732
資本的支出	13,427	1,054	1,154	15,636	10,439	26,076

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455		4,481,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455		4,481,455
営業費用	2,082,129	1,264,683	274,223	3,621,036		3,621,036
営業利益又は 営業損失( )	433,872	479,843	53,297	860,418		860,418
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,775,678	192,620	425,117	2,393,416	2,866,959	5,260,375
減価償却費	20,198	3,079	8,325	31,603		31,603
減損損失			4,390	4,390		4,390
資本的支出	28,034	695	5,638	34,367	1,562	35,930

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

(1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾

(2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室

(3) その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	926.85円	1株当たり純資産額	999.70円
1株当たり当期純利益	116.69円	1株当たり当期純利益	96.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,157,476	4,484,263
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,157,476	4,484,263
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	523,439	432,553
普通株式に係る当期純利益 (千円)	523,439	432,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	240,000	1.559	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,000			
1年以内に返済予定のリース債務		1,040	1.650	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,151	1.650	平成26年12月3日
其他有利子負債				
合計	211,000	245,192		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,057	1,075	1,093	924

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	997,416	1,191,245	1,132,923	1,159,870
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	73,053	291,677	214,014	200,669
四半期純利益金額(千円)	36,231	162,473	123,637	110,211
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.08	36.22	27.56	24.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290,951	2,629,129
売掛金	17,630	20,824
商品及び製品	115,268	80,332
原材料及び貯蔵品	11,270	12,071
前払費用	34,179	37,112
繰延税金資産	35,948	36,845
短期貸付金	1,891	3,141
その他	10,760	3,588
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	2,517,898	2,823,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,786	216,554
減価償却累計額	148,853	154,169
建物(純額)	67,932	62,385
機械及び装置	8,645	10,211
減価償却累計額	90	6,634
機械及び装置(純額)	8,554	3,576
車両運搬具	11,670	10,074
減価償却累計額	9,805	8,334
車両運搬具(純額)	1,865	1,739
工具、器具及び備品	34,928	35,943
減価償却累計額	32,398	33,710
工具、器具及び備品(純額)	2,530	2,232
土地	145,312	145,312
有形固定資産合計	226,195	215,246
無形固定資産		
ソフトウェア	366	157
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	19,979	19,770
投資その他の資産		
投資有価証券	818,450	781,304
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	28,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,840	11,566
長期前払費用	15,270	15,587
繰延税金資産	57,472	41,647
敷金及び保証金	99,631	98,928
保険積立金	236,440	246,200
その他	211	209
投資その他の資産合計	1,619,727	1,577,855
固定資産合計	1,865,902	1,812,872
資産合計	4,383,800	4,635,918

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,271	16,128
短期借入金	200,000	240,000
未払金	21,347	21,907
未払費用	74,327	79,957
未払法人税等	111,436	91,647
未払消費税等	9,802	13,247
前受金	54,560	63,647
預り金	8,581	8,518
賞与引当金	56,468	61,392
役員賞与引当金	1,138	1,138
流動負債合計	546,933	597,582
固定負債		
退職給付引当金	7,358	12,004
長期預り保証金	7,360	6,810
固定負債合計	14,718	18,814
負債合計	561,651	616,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,205,000	1,305,000
繰越利益剰余金	2,431,188	2,499,760
利益剰余金合計	3,659,848	3,828,420
自己株式	36,976	36,976
株主資本合計	3,865,272	4,033,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,123	14,323
評価・換算差額等合計	43,123	14,323
純資産合計	3,822,148	4,019,521
負債純資産合計	4,383,800	4,635,918

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 3,412,166	2 3,366,848
売上原価		
商品期首たな卸高	132,066	115,268
当期商品仕入高	165,157	154,224
当期教室原価	1,516,695	1,604,782
合計	1,813,919	1,874,275
商品期末たな卸高	115,268	80,332
売上原価合計	1,698,650	1,793,942
売上総利益	1,713,516	1,572,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	77,770	94,230
役員報酬	116,362	116,362
給料及び手当	159,546	165,666
雑給	24,613	27,852
賞与	16,068	17,314
賞与引当金繰入額	15,525	15,766
募集費	12,653	9,317
法定福利及び厚生費	38,045	38,513
旅費及び交通費	50,652	48,703
地代家賃	100,821	103,941
賃借料	9,767	10,042
減価償却費	7,825	6,660
消耗品費	30,903	28,211
通信費	28,427	25,166
租税公課	12,559	12,444
支払手数料	99,154	93,188
保険料	12,151	12,177
その他	146,253	125,539
販売費及び一般管理費合計	959,100	951,099
営業利益	754,415	621,806
営業外収益		
受取利息	5,340	3,281
有価証券利息	7,347	7,354
受取配当金	3,238	2,556
受取保険金	1,179	1,017
受取手数料	512	485
その他	437	1,283
営業外収益合計	18,054	15,978

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,558	4,031
その他	199	215
営業外費用合計	4,758	4,246
経常利益	767,712	633,537
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
受取和解金	-	1,154
特別利益合計	8	1,156
特別損失		
固定資産除却損	1 4,528	1 3,502
減損損失	-	3 4,390
投資有価証券評価損	26,639	85,754
その他	-	650
特別損失合計	31,168	94,297
税引前当期純利益	736,552	540,396
法人税、住民税及び事業税	308,898	241,981
法人税等調整額	5,941	4,724
法人税等合計	314,839	237,257
当期純利益	421,712	303,139

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,316	2.0	45,342	2.8
支払手数料		122,568	8.1	153,079	9.5
人件費	1	894,234	58.9	926,862	57.8
経費	2	469,576	31.0	479,497	29.9
当期教室原価		1,516,695	100.0	1,604,782	100.0

(注) 1 賞与引当金繰入額40,943千円を含みます  
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	123,681
旅費交通費	203,860
賃借料	55,937
水道光熱費	21,646
通信費	8,056
消耗品費	18,384

(注) 1 賞与引当金繰入額45,626千円を含みます。  
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	133,083
旅費交通費	188,081
賃借料	52,566
水道光熱費	23,148
通信費	8,462
消耗品費	23,401

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,660	23,660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,105,000	1,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,205,000	1,305,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,244,044	2,431,188
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	421,712	303,139
当期変動額合計	187,144	68,571
当期末残高	2,431,188	2,499,760
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,372,704	3,659,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	421,712	303,139
<b>当期変動額合計</b>	<b>287,144</b>	<b>168,571</b>
当期末残高	3,659,848	3,828,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,976	36,976
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
<b>当期末残高</b>	<b>36,976</b>	<b>36,976</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,578,128	3,865,272
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	421,712	303,139
<b>当期変動額合計</b>	<b>287,144</b>	<b>168,571</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,865,272</b>	<b>4,033,844</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,192	43,123
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,931</b>	<b>28,800</b>
<b>当期末残高</b>	<b>43,123</b>	<b>14,323</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,192	43,123
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,931</b>	<b>28,800</b>
<b>当期末残高</b>	<b>43,123</b>	<b>14,323</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,560,936	3,822,148
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	421,712	303,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	28,800
<b>当期変動額合計</b>	<b>261,213</b>	<b>197,372</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,822,148</b>	<b>4,019,521</b>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる影響はありません。	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～41年 機械及び装置 2～8年 車両運搬具 2年 工具、器具 及び備品 3～20年	有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～41年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具 及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ...定額法によっております。	無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																	
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約分	3,891千円	車両運搬具	55千円	工具、器具及び備品	79千円	投資その他の資産	502千円	計	4,528千円	売上高	34,285千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,548千円	車両運搬具	101千円	工具、器具及び備品	45千円	投資その他の資産	806千円	計	3,502千円	売上高	34,285千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置	愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	建物	232千円	機械及び装置	136千円	工具、器具及び備品	2,593千円	長期前払費用	1,427千円	計	4,390千円
賃貸契約解約分	3,891千円																																																	
車両運搬具	55千円																																																	
工具、器具及び備品	79千円																																																	
投資その他の資産	502千円																																																	
計	4,528千円																																																	
売上高	34,285千円																																																	
賃貸契約解約分	2,548千円																																																	
車両運搬具	101千円																																																	
工具、器具及び備品	45千円																																																	
投資その他の資産	806千円																																																	
計	3,502千円																																																	
売上高	34,285千円																																																	
場所	用途	種類																																																
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物																																																
愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置																																																
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品																																																
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																																
建物	232千円																																																	
機械及び装置	136千円																																																	
工具、器具及び備品	2,593千円																																																	
長期前払費用	1,427千円																																																	
計	4,390千円																																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及 び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,291千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,398</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">4,974</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及 び備品	取得価額相当額	15,672千円	減価償却累計額相当額	8,291千円	期末残高相当額	7,380千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	3,085	4,524	7,609	支払リース料	3,560千円	減価償却費相当額	3,291千円	支払利息相当額	304千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		3,398	1,576	4,974	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及 び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及 び備品	取得価額相当額	10,084千円	減価償却累計額相当額	7,575千円	期末残高相当額	2,509千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625	支払リース料	2,829千円	減価償却費相当額	2,624千円	支払利息相当額	148千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		3,876	4,540	8,416
	工具、器具 及 び備品																																																												
取得価額相当額	15,672千円																																																												
減価償却累計額相当額	8,291千円																																																												
期末残高相当額	7,380千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	3,085	4,524	7,609																																																										
支払リース料	3,560千円																																																												
減価償却費相当額	3,291千円																																																												
支払利息相当額	304千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	3,398	1,576	4,974																																																										
	工具、器具 及 び備品																																																												
取得価額相当額	10,084千円																																																												
減価償却累計額相当額	7,575千円																																																												
期末残高相当額	2,509千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625																																																										
支払リース料	2,829千円																																																												
減価償却費相当額	2,624千円																																																												
支払利息相当額	148千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	3,876	4,540	8,416																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式354,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,948千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,984千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,421千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,903千円	未払法定福利費	2,726千円	一括償却資産	559千円	未払事業税	9,297千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	35,948千円	繰延税金資産(固定)		一括償却資産	201千円	退職給付引当金	2,984千円	減損損失	24,859千円	その他有価証券評価差額金	29,426千円	繰延税金資産(固定)合計	57,472千円	繰延税金資産の総合計	93,421千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,148千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,709千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,492千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,900千円	未払法定福利費	3,148千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	7,709千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	36,845千円	繰延税金資産(固定)		一括償却資産	423千円	退職給付引当金	4,868千円	減損損失	26,581千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	繰延税金資産(固定)合計	41,647千円	繰延税金資産の総合計	78,492千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
賞与引当金	22,903千円																																																																														
未払法定福利費	2,726千円																																																																														
一括償却資産	559千円																																																																														
未払事業税	9,297千円																																																																														
役員賞与引当金	461千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	35,948千円																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
一括償却資産	201千円																																																																														
退職給付引当金	2,984千円																																																																														
減損損失	24,859千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	29,426千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	57,472千円																																																																														
繰延税金資産の総合計	93,421千円																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																														
賞与引当金	24,900千円																																																																														
未払法定福利費	3,148千円																																																																														
一括償却資産	625千円																																																																														
未払事業税	7,709千円																																																																														
役員賞与引当金	461千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	36,845千円																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
一括償却資産	423千円																																																																														
退職給付引当金	4,868千円																																																																														
減損損失	26,581千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	41,647千円																																																																														
繰延税金資産の総合計	78,492千円																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	852.09円	1株当たり純資産額	896.09円
1株当たり当期純利益	94.01円	1株当たり当期純利益	67.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,822,148	4,019,521
普通株式に係る純資産額(千円)	3,822,148	4,019,521
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,485	4,485

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	421,712	303,139
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,712	303,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)サガミチェーン	87,000	44,892
(株)愛知銀行	5,800	43,848
(株)十六銀行	79,000	29,309
(株)名古屋銀行	69,000	26,220
中部水産(株)	80,000	20,400
(株)りそなホールディングス	6,500	7,683
(株)エスイーシー教育システム	40	0
計	327,340	172,352

## 【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第60回 利付国債	300,000	300,103
第61回 利付国債	300,000	299,613
計	600,000	599,716

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エヴリワン	900	9,235
計	900	9,235

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	216,786		232 (232)	216,554	154,169	5,315	62,385
機械及び装置	8,645	1,702	136 (136)	10,211	6,634	6,544	3,576
車両運搬具	11,670	1,386	2,982	10,074	8,334	1,410	1,739
工具、器具及び備品	34,928	4,208	3,193 (2,593)	35,943	33,710	1,867	2,232
土地	145,312			145,312			145,312
有形固定資産計	417,344	7,297	6,545 (2,962)	418,096	202,849	15,136	215,246
無形固定資産							
ソフトウェア	38,906			38,906	38,749	208	157
電話加入権	19,612			19,612			19,612
無形固定資産計	58,519			58,519	38,749	208	19,770
長期前払費用	96,614	7,690	4,328 (1,427)	99,976	84,388	5,438	15,587

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2			2	
賞与引当金	56,468	61,392	56,468		61,392
役員賞与引当金	1,138	1,138	1,138		1,138

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,253
預金の種類	
当座預金	11,722
普通預金	1,858,253
定期預金	751,900
計	2,621,876
合計	2,629,129

## b 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	17,813
その他	3,011
合計	20,824

(注) 売掛金の相手先は、主に一般の個人顧客になりますので一般顧客として一括で表示しております。

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,630	246,725	243,532	20,824	92.1	28.45

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## c 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
教材	33,520
スポーツ用品	39,361
化粧品他	7,450
合計	80,332

## d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
販売弁当用食材他	2,541
小計	2,541
貯蔵品	
販売促進用グッズ	6,496
その他	3,033
小計	9,529
合計	12,071

## 固定資産

## a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)螢雪ゼミナール	354,400
合計	354,400

## b 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	213,605
第一生命保険相互会社	31,443
日本生命保険相互会社	1,150
合計	246,200

## 流動負債

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)イーエイチエフ	9,806
(有)学悠販売	1,211
西山商事(株)	1,194
(有)八百三商店	1,111
(株)吉良紙工	945
その他	1,858
合計	16,128

## b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	130,000
株式会社名古屋銀行	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000
株式会社十六銀行	10,000
株式会社愛知銀行	10,000
合計	240,000

## c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	59,223
事業税	19,007
市町村民税	8,446
道府県民税	4,970
合計	91,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/4705/4705.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/4705/4705.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第28期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第28期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第29期 第1四半期	自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 東海財務局長に提出
	第29期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 東海財務局長に提出
	第29期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。